

平成19年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社フュートレック 上場取引所 東証 マザーズ
 コード番号 2468 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.fuetrek.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤木 英幸
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 池田 三春 TEL (06) 4806 - 3112
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年 9 月中間期の業績 (平成18年 4 月 1 日～平成18年 9 月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9 月中間期	497	—	61	—	63	—
17年 9 月中間期	—	—	—	—	—	—
18年 3 月期	1,392		164		159	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9 月中間期	43	—	1,875	64
17年 9 月中間期	—	—	—	—
18年 3 月期	98		4,651	35

(注) ①期中平均株式数 18年 9 月中間期 22,940株 17年 9 月中間期 一株 18年 3 月期 20,630株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③平成17年 9 月中間期においては、中間財務諸表の開示を行っていないため記載しておりません。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 9 月中間期	1,848	1,707	92.3	74,428	76
17年 9 月中間期	—	—	—	—	—
18年 3 月期	1,862	1,677	90.1	73,036	70

(注) ①期末発行済株式数 18年 9 月中間期 22,940株 17年 9 月中間期 一株 18年 3 月期 22,940株

2. 平成19年 3 月期の業績予想 (平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,254	224	124

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5,412円96銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)					年間
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	
18年 3 月期	—	—	—	600	—	600
19年 3 月期 (実績)	—	—	—	—	—	800
19年 3 月期 (予想)	—	—	—	800	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 9 ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		—		1,318,123			1,443,408	
2. 売掛金		—		207,109			213,160	
3. たな卸資産		—		6,483			8,854	
4. その他		—		25,102			20,961	
貸倒引当金		—		△621			△631	
流動資産合計		—	—	1,556,197	84.2	—	1,685,754	90.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産	* 1	—		17,374		—	14,186	
2. 無形固定資産		—		81,332			71,051	
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		—		171,741			60,300	
(2) その他		—		22,226			31,192	
計		—		193,967		—	91,492	
固定資産合計		—	—	292,674	15.8	—	176,730	9.5
資産合計		—	—	1,848,871	100.0	—	1,862,484	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		—		65,399			77,049	
2. 未払法人税等		—		27,034			53,562	
3. 賞与引当金		—		17,762			19,447	
4. その他		—		27,333			32,589	
流動負債合計		—	—	137,531	7.5	—	182,648	9.8
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		—		3,944			1,874	
固定負債合計		—	—	3,944	0.2	—	1,874	0.1
負債合計		—	—	141,475	7.7	—	184,522	9.9
(資本の部)								
I 資本金		—	—			—	679,400	36.5
II 資本剰余金								
資本準備金		—		—			877,625	
資本剰余金合計		—	—	—	—	—	877,625	47.1
III 利益剰余金								
中間 (当期) 未処分利益		—		—			116,215	
利益剰余金合計		—	—	—	—	—	116,215	6.2
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	—	—	—	4,721	0.3
資本合計		—	—	—	—	—	1,677,961	90.1
負債資本合計		—	—	—	—	—	1,862,484	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	679,400	36.7	—	—	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		877,625			—	
資本剰余金合計		—	—	877,625	47.5	—	—	—
3. 利益剰余金								
(1) その他利益 剰余金								
繰越利益剰余 金		—		142,978			—	
利益剰余金合計		—	—	142,978	7.7	—	—	—
株主資本合計		—	—	1,700,003	91.9	—	—	—
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		—		7,392			—	
評価・差額金等 合計		—	—	7,392	0.4	—	—	—
純資産合計		—	—	1,707,395	92.3	—	—	—
負債純資産合計		—	—	1,848,871	100.0	—	—	—

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			—	—		497,436	100.0	—		1,392,055	100.0
II 売上原価			—	—		228,673	46.0	—		800,600	57.5
売上総利益			—	—		268,762	54.0	—		591,455	42.5
III 販売費及び一般 管理費			—	—		206,851	41.6	—		427,046	30.7
営業利益			—	—		61,911	12.4	—		164,408	11.8
IV 営業外収益	* 1		—	—		1,576	0.3	—		694	0.0
V 営業外費用	* 2		—	—		—	—	—		5,655	0.4
経常利益			—	—		63,487	12.7	—		159,446	11.5
VI 特別利益	* 3		—	—		7,275	1.5	—		—	—
税引前中間 (当期) 純利 益			—	—		70,762	14.2	—		159,446	11.5
法人税、住民 税及び事業税		—			24,256				60,373		
法人税等調整 額		—	—	—	3,479	27,735	5.6	—	612	60,986	4.4
中間 (当期) 純利益			—	—		43,027	8.6	—		98,460	7.1
前期繰越利益			—			—				17,754	
中間 (当期) 未処分利益			—			—				116,215	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	679,400	877,625	116,215	1,673,240	4,721	1,677,961
中間会計期間中の変動額（千円）						
剰余金の配当	－	－	△13,764	△13,764	－	△13,764
利益処分による役員賞与	－		△2,500	△2,500	－	△2,500
中間純利益	－	－	43,027	43,027	－	43,027
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	2,670	2,670
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	26,763	26,763	2,670	29,433
平成18年9月30日 残高（千円）	679,400	877,625	142,978	1,700,003	7,392	1,707,395

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法	—————	(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)たな卸資産 製 品：総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品：個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品：総平均法による原価法を採用しております。	(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製 品： 同左 仕掛品： 同左 貯蔵品： 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	—————	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～39年 工具器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	—————	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
6. その他中間財務諸表(財務 諸表)作成のための基本と なる重要な事項	—————	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,707,395千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 1 _____	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 34,618千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 32,371千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 _____	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 309千円 受取配当金 1,267千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 111千円 受取配当金 500千円
* 2 _____	* 2 _____	* 2 営業外費用の主要項目 新株発行費 5,600千円
* 3 _____	* 3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 7,265千円	* 3 _____
4 _____	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,246千円 無形固定資産 18,738千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,487千円 無形固定資産 51,989千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,466</td><td>3,963</td><td>2,503</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,466</td><td>3,963</td><td>2,503</td></tr></table> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>670千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,057千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,728千円</td></tr></table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,975千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,383千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>245千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	3,963	2,503	ソフトウェア	—	—	—	合計	6,466	3,963	2,503	1年内	670千円	1年超	2,057千円	合計	2,728千円	支払リース料	2,975千円	減価償却費相当額	2,383千円	支払利息相当額	245千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,466</td><td>3,100</td><td>3,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>60,095</td><td>58,574</td><td>1,520</td></tr><tr><td>合計</td><td>66,561</td><td>61,674</td><td>4,886</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>2,901千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,349千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,251千円</td></tr></table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>15,525千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>13,583千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>819千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	3,100	3,366	ソフトウェア	60,095	58,574	1,520	合計	66,561	61,674	4,886	1年内	2,901千円	1年超	2,349千円	合計	5,251千円	支払リース料	15,525千円	減価償却費相当額	13,583千円	支払利息相当額	819千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
車両運搬具	6,466	3,963	2,503																																																							
ソフトウェア	—	—	—																																																							
合計	6,466	3,963	2,503																																																							
1年内	670千円																																																									
1年超	2,057千円																																																									
合計	2,728千円																																																									
支払リース料	2,975千円																																																									
減価償却費相当額	2,383千円																																																									
支払利息相当額	245千円																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
車両運搬具	6,466	3,100	3,366																																																							
ソフトウェア	60,095	58,574	1,520																																																							
合計	66,561	61,674	4,886																																																							
1年内	2,901千円																																																									
1年超	2,349千円																																																									
合計	5,251千円																																																									
支払リース料	15,525千円																																																									
減価償却費相当額	13,583千円																																																									
支払利息相当額	819千円																																																									

② 有価証券

当中間会計期間末（平成18年9月30日）における子会社株式及び前事業年度末（平成18年3月31日）における子会社株式及び関連株式会社で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
	1株当たり純資産額 74,428.76円 1株当たり中間純利益金額 1,875.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 73,036.70円 1株当たり当期純利益金額 4,651.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。 平成17年 5 月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年 6 月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880株 (2) 分割方法 平成17年 6 月 7 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。 当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報は、以下のとおりとなります。 <table><tr><td>前事業年度</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額 40,702.92円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 2,142.36円</td></tr></table>	前事業年度	1株当たり純資産額 40,702.92円	1株当たり当期純利益金額 2,142.36円
前事業年度					
1株当たり純資産額 40,702.92円					
1株当たり当期純利益金額 2,142.36円					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	—	43,027	98,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	2,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(2,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	—	43,027	95,960
普通株式の期中平均株式数(株)	—	22,940	20,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 728株	新株予約権 748株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(業務・資本提携契約) 平成18年5月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように業務・資本提携契約を締結しております。 1. 業務・資本提携の目的 音源・音響製品の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、NTTドコモという。)の移動機端末への搭載により、これまでも良好な協力関係を構築しておりましたが、今回更に当社がすでにその権利を保有する音源・音響製品のNTTドコモへの提供及び利用許諾、並びに両社のもと開発される予定の音源・音響製品の開発及びその利用が両社の円滑な発展につながると考えております。 2. 契約の相手会社の名称 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 3. 契約の締結日 平成18年5月22日 4. 契約の内容 (業務提携の内容) ガバナンス体制の再構築の一環としてNTTドコモグループより当社社外取締役1名を迎える予定です。 また、NTTドコモとの業務提携により同社移動機端末への搭載目的とする音源・音響製品の技術開発体制を整備・充実させ、技術競争力を確保していく考えです。 (資本提携の内容) NTTドコモは、本契約の一環として当社株式を既存の株主より約6%取得します。 5. 契約の締結が営業活動に及ぼす重要な影響 本契約締結による当社業績に与える影響は未定です。